

2004年2月17日

論文の要旨

テーマ: 地域経済における地方銀行の貸出行動

岡山大学経済学部経済学研究科

嶋田 健

1. テーマ選択の動機

- ・政府による貸出金増加に向けた政策
特に直接金融で資金調達のできない中小企業向けにウエイトを置いた施策の実施
- ・一般的にも「貸し渋り」などの指摘があり、銀行の貸出行動のあり方についての批判が高まる。
- ・銀行サイドも貸出金増加に向けた努力を行っており、両者の主張に対立点がある。

(疑問点)

貸出金の減少は、資金需要がないから減少しているのか、それとも何らかの理由により貸出金の抑制が銀行サイドの要因により行われているのかが、不明である点。

仮に銀行サイドに起因する場合せよ、どのような要因が考えられるかという点。

貸出金の動向について詳細の分析する必要性

(貸出金の動向に着目する意義)

貸出金から得られる収入の低下を続けており、投資信託や保険など手数料収入が得られる業務へと比重を移そうとしている経営姿勢が、現在の銀行にある。

本来銀行が銀行たる所以は預金業務を行い、それを原資に貸出を行う姿にあり、信用創造の担い手である銀行にこそ存続意義がある。

公的資金等を投入する根拠

銀行自身が行リスクをとらず、本源的な資金供給者が代わってリスクをとる業務へと比重を移すことは疑問が残る。

(貸出金の動向に着目する意義)

直接金融の限界

- ・ 上場基準を満たす企業のみ資金を調達することができること。
- ・ 上場基準を満たす企業が地域的に偏在することで、資金が偏在するという状況を生み出すこと。

特定の地域から得られた資金は、その当該地域にて運用する必要がある。これは、1つにさらなる預金の増加につながり、もう1つにレンダーズ・ライアビリティの問題の解決につながるからである。

銀行にとって貸出は特別な意味がある。

2. 本論の特徴

マクロ経済、都道府県別、個別銀行すべてを対象に貸出金の動向について分析を試みている点。

総花的になるものの、個々の分析の矛盾点を抽出することができる。つまり個別銀行データの積み上げが都道府県に、都道府県データの積み上げがマクロ経済に積み上がるのではない。

個々に異なる動きがあり、マクロ ミクロではないことを示すことができる。

個別銀行の分析では、地方銀行64行に絞っていること。

分析をマクロ、都道府県、個別銀行と多方面からとらえる一方で、分析対象を地方銀行64行に絞ることで論点を明確にできる。

地方銀行の分析は、サンプル数が限られるため、統計的に有意性が得られにくいというデメリットがある。他方、バブル崩壊以降、銀行数が最も安定しており、時系列的な分析が可能であるというメリットがある。

あくまで貸出金の動向について論点を絞っていること。

ユニバーサル化が進んでいる銀行、特に一定規模を有した都市銀行、地方銀行では、範囲の経済性に付随して規模の経済性が求められる。しかし、本論では、当初から分析対象を貸出金に絞り、貸出金の収益と費用から規模の経済性について言及を行っている。

(メリット)

- a. 論点が明確化できること。
- b. モデル自体を単純化できること。

(デメリット)

決算書から得られたデータを加工しなければならないこと。

3. 分析結果(1)

- マクロ経済からみた分析 -

マクロ経済での貸出金の動向

貸出金が実体経済に与える影響

貸出金は企業の生産活動、設備投資、失業率のうち企業の生産活動にのみ影響を与える。

貸出金の減少は、資金の需要サイドの制約か、それとも供給サイドの制約なのかを特定

微弱ながらも供給サイドの制約がある。

4 . 分析結果 (2)

- 都道府県別のデータ分析 -

都道府県別の経済規模からみた貸出金の動向

経済規模の拡大は、貸出金の規模拡大につながる (正の
相関)

詳細に分析した場合、推定値より過少な都道府県があり、様々な要因が考えられる。

都市銀行のシェアの影響

都市銀行のシェアが高いほど、当該都道府県の貸出金は減少している(負の相関)

都道府県別のハーフィンダール指数の結果は、上記の分析で貸出金が過少である地域では、同指数が低いという結果が得られた。

業態別の分析

地方銀行の貸出金は全ての都道府県において正の相関が確認できたが、都市銀行(含む長信銀、信託銀行)では一部の都道府県において有意性が低い結果となった。

地方銀行64行こそが、当該地域における資金供給の主要な担い手である現状が把握できる結果となった。

5 . 分析結果 (3)

- 個別銀行のデータ分析 -

貸出金規模の拡大は、貸出金利回りを低下させる。

貸出金の規模が大きい銀行ほど、貸出金利回りが低下する(負の相関)。

貸出金の規模が大きい銀行ほど、貸出金を減少させている結果が導き出される。



土地価格の下落と貸出金

土地価格の下落は、貸出金を減少させる要因となる(負の相関)。

自己資本比率と貸出金

自己資本比率の高い銀行ほど、貸出金を増加させている(正の相関)。

修正した自己資本比率ではなく、本来の自己資本比率で推計した方が良好な結果が得られた。

「国内基準を適用した銀行」 「業績の悪化した銀行」という結果が得られた。

不良債権と貸出金

不良債権比率の高い銀行ほど、貸出金残高を減少させている(負の相関)。

もっとも、貸倒引当金の水準は、貸出金に対して影響が認められない。

郵便貯金の影響

預貸率が高い銀行ほど、貸出金を減少させている(負の相関)という結果が導き出されたものの、郵便貯金のシェアの貸出金に与える影響については認められなかった。

6 . 分析の結果 (4)

- 非競争的な要因 -

地方銀行64行における貸出金の規模の経済性について検証
(目的)

規模の経済性が確認された場合、銀行サイドによる貸出金減少の条件の1つが満たされることとなり、マクロデータの分析結果を裏付ける根拠となる。

貸出市場の特殊性は、銀行外部で決定される要因であり、いわば銀行にとって不可抗力な要素である。一方、非競争的貸出市場に起因する場合、経営努力をより一層進めなければならなく、本質的に異なる要因である。

(方法)

生産物を貸出金利息、生産要素を調達資金、従業員、動産不動産とし、トランスログ型費用関数を使用し、貸出金の規模の経済性について検証を行う。

(結果)

地方銀行の規模の経済性は認められる。また、貸倒引当金繰入額で修正した貸出金利息を生産物としたケースでも同様に認められる。

非競争的貸出市場の形成の1つの要因である規模の経済性が認められることとなり、貸出金の減少について供給サイドの要因は否定できないという結果が導き出された。

もし、仮に貸出金の規模の経済性が否定されたのならば、貸出金の減少は、貸出市場の特殊性に起因することとなる。このため、貸出金の増加には、景気回復によるデフォルトの発生の低下、不動産価格の上昇という外部環境の変化が必要である。

7. 今後の課題

統合的な分析が不十分

個々に詳細な分析を行っているものの、マクロデータ、都道府県別のデータ、個別銀行のデータの統合的な分析が不十分である。

自己資本比率、不良債権比率などを費用関数にダミー変数という形で組み込もうとしたが、良好な結果が得られなかった。

具体的な事例が少ないこと

機械的な影響分析にとどまっており、都道府県別の歴史的背景や企業の特徴、同様に個別銀行の設立経緯、その経営方針等について言及が少なく、分析結果の詳細な応用が不十分であること。

費用関数にトランス・ログ型費用関数を用いることは適切ななのか。

一般的な手法であるものの、より高度の手法があるとの指摘もある。

6. 今後の研究を踏まえて

本論では、貸出金が減少しているという事実みに絞って、その原因が何であるかに重点を置き議論を進めた。一方、貸出金の減少が与える当該地域に与える影響については、全く言及していない。今後、デッドウエイトロスなどの計測など非競争的市場の弊害やその実体経済に与える影響について分析を進めることで、より意義のある結果が得られるよう引き続き研究を試みる必要があると思われる。

計量分析においても、比較的容易なモデルかつ計量的な手法を用いて行っている。今後は、より精緻なモデル、計量的な手法を高める必要がある。